

**厚生年金基金の後継制度としてもご利用いただける
確定給付企業年金
「DBパッケージプラン125プラス」
の発売について**

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信、以下「当社」）は、企業年金のさらなる普及・充実のため、新たな確定給付企業年金（DB）制度向け定型プラン「DBパッケージプラン125プラス」（以下「当プラン」）を開発いたしました。平成26年6月2日より提案を開始し、平成27年1月1日よりお引受けを開始いたします。

当プランは、安定・簡単・低コストの3つの特長を兼ね備えた業界初のDBプランとなっており、特に厚生年金基金の後継制度の準備をご検討中の中小企業等に適した商品となっております。

＜ 当プランのポイント ＞

**Point1
安定**

- ・年金資産は予定利率（1.25%）の保証がある一般勘定のみで運用
- ・追加掛金が発生しづらい制度設計 **業界初**

**Point2
簡単**

- ・制度設計を簡素化した“掛金建方式”を採用 **業界初**
- ・行政手続き等の一部を当社が代行 **業界初**

**Point3
低コスト**

- ・各種お手続きが簡素化されることで、手数料負担軽減を実現
- ・加えて、導入初年度の手数料負担も軽減 **業界初**

※加入者数100名の団体の場合、初年度の手数料は従来のDB制度と比べて約5.7%軽減されます。

1. 当プラン開発の背景

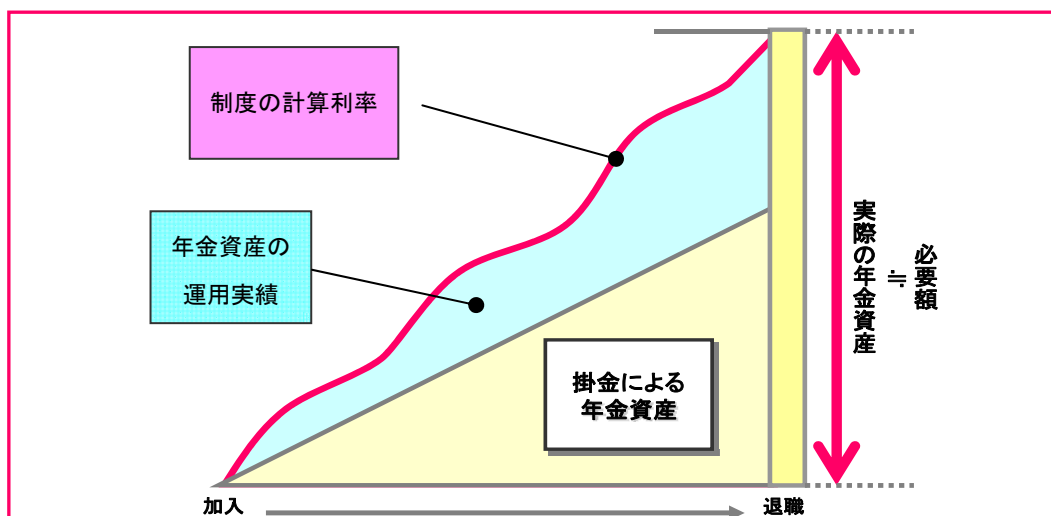
平成26年4月1日に施行された『公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律』により、企業年金の1つである厚生年金基金制度の見直しが実施されました。その見直し策として、**中小企業等への企業年金の普及を促進するため、簡易な制度設計や手続きで設立できる確定給付企業年金（DB）の対象が拡大される等の措置が講じられました。**

当社は、これまでも企業年金の普及に取り組んでまいりましたが、「企業年金の普及に大きな役割を果たした厚生年金基金制度が見直されること」および「公的年金制度の見直しが検討される中、自助努力による私的年金の普及・充実が今後一層強く求められていること」等を踏まえ、**中小企業等への企業年金のさらなる普及促進のため、この見直し策を活用したプランを開発し、発売することといたしました。**

2. 当プランの主な特長

Point1 安定

“制度の計算利率”と“年金資産の運用実績”が連動し、積立不足（追加掛金の発生原因）が発生しづらい安定したプランです。



※1：実際の年金資産と必要額が完全に一致するものではありませんが、法令に定める範囲の積立不足であれば、追加掛金の拠出が不要となります。

■年金資産は予定利率の保証がある一般勘定のみで運用

一般勘定の特長

予定利率 1.25%

生命保険の特性を生かした最低保証（予定利率）があり、安定した収益が期待できます

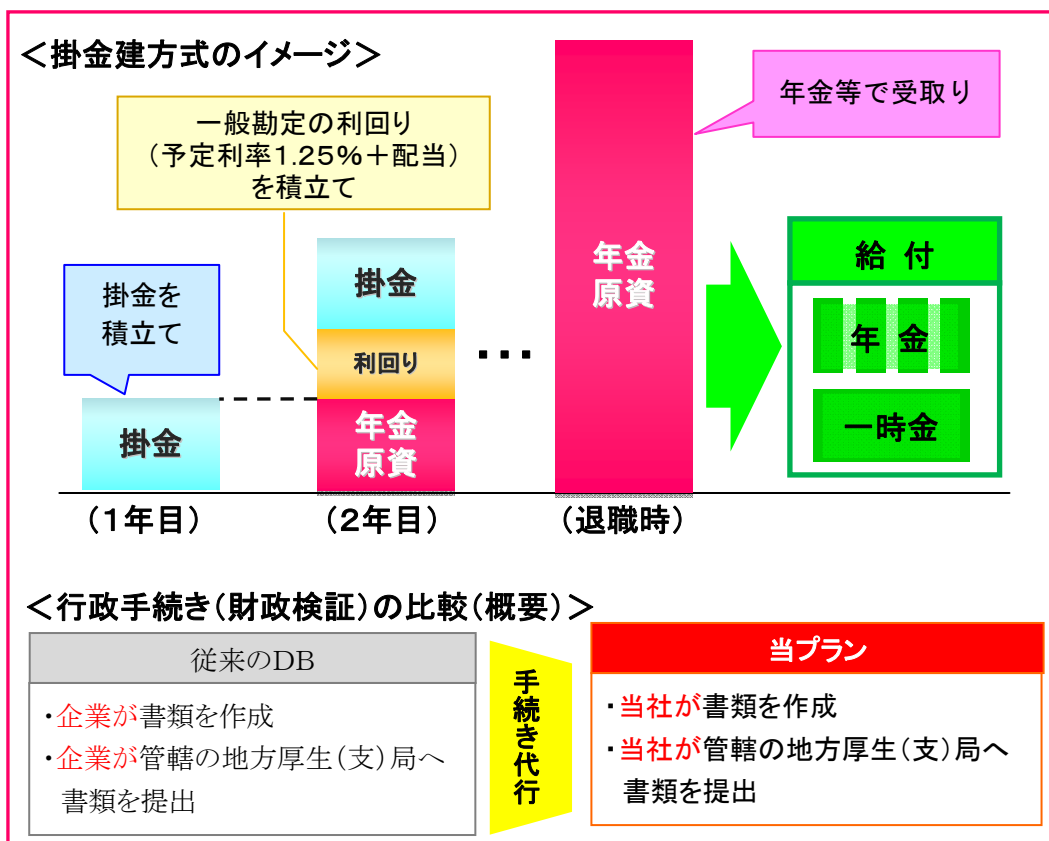
配当（+α）

運用成果が良好で剰余金が発生した場合、予定利率に配当を上乗せいたします

※2：当社単独でのお引受けになります。

Point2 簡単

制度設計を簡素化した“掛金建方式”のわかりやすい年金制度です。関係法令等が改正されたことにより、行政へ提出する書類が大幅に削減され、また当社が行政手続き等の一部を代行いたします。



Point3 低コスト

当プランでは、従来のDBと比べて各種お手続きを簡素化することで、手数料負担を軽減しました。とりわけ、初年度の負担を抑えることで、制度設立にかかる負担を軽減したご利用しやすいプランとなります。

<従来のDBとの年間概算手数料比較>

(万円)

加入者数	従来のDB(簡易基準)			DBパッケージプラン125プラス		
	初年度	5年後	10年後	初年度	5年後	10年後
20名	26.9	29.6	33.1	6.1	12.4	16.0
50名	32.4	39.1	47.9	10.5	24.6	33.5
100名	41.6	55.0	71.5	17.7	44.9	61.5
200名	60.0	86.1	113.2	28.8	84.9	112.1

※年間概算手数料比較の前提は次ページに記載。

<年間概算手数料比較の前提>

- 従来のDBの手数料は当社の手数料体系をもとに計算
- 「当社単独引受」「年金受給者数はゼロ名」「運用実績は予定利率1.25%
(配当を加味せず)」「消費税は8%」「掛金を一律5千円」として計算
- 運用手数料と制度管理手数料の合計値を記載

以 上

※当資料は制度・商品の概要を説明したものです。

※詳しいご検討にあたっては、「パンフレット」「提案書」「定款・約款集」「準用金融
商品取引法第37条の3にもとづく契約締結前交付書面」等を必ずご確認ください。

H26-316G 広報部